

平成 26 年 度

大 阪 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 書

平成26年度大阪市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成26年度大阪市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 管 渠 延 長	4,913,669メートル
(2) 抽 水 所	58カ所
(3) 下 水 処 理 場	12カ所
(4) ス ラ ッ ジ セ ン タ ー	1カ所
(5) 建 設 改 良 事 業 の 概 要	
管 渠 工 事	16,650,100 千円
抽 水 所 工 事	7,252,800 千円
処 理 場 工 事	17,028,100 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 下水道事業収益		87,014,418 ^{千円}
第1項 営業収益	70,106,028 ^{千円}	
第2項 営業外収益	16,808,390	
第3項 特別利益	100,000	
支 出		
第1款 下水道事業費用		93,794,068 ^{千円}
第1項 営業費用	74,303,756 ^{千円}	
第2項 営業外費用	10,034,540	
第3項 特別損失	9,425,772	
第4項 予備費	30,000	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 29,793,739千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,405,645千円及び損益勘定留保資金 28,388,094千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款 資 本 的 収 入		47,065,730 ^{千円}
第1項 企 業 債	26,179,000 ^{千円}	
第2項 固定資産売却代金	6,160	
第3項 国庫補助金	14,938,905	
第4項 一般会計補助金	4,187,955	
第5項 工事負担金	1,753,710	
支 出		
第1款 資 本 的 支 出		76,859,469 ^{千円}
第1項 建設改良費	40,931,000 ^{千円}	
第2項 企業債償還金	35,928,469	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
	平成 年度	千円
管 渠 施 設 管 理 事 業	27	50,000
管 渠 工 事	27～28	3,621,000
抽 水 所 工 事	27～28	3,855,000
処 理 場 工 事	27～28	12,134,000
合 計		19,660,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	26,179,000千円	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	年9.5%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期間中に未償還額の範囲内において借り替えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、13,000,000千円と定める。

(予定支出の各項目の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項目の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用および営業外費用の間の流用

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、31,957,594千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,500,000千円と定める。

平成26年2月28日提出

大阪市長職務代理者

大阪市の副市長 村上 龍一